

財政援助団体等監査結果報告
〔兵庫六甲農業協同組合〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	片 岡 雄 作
同	安 達 和 彦
同	池 田 り ん た ろ う

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成19年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

兵庫六甲農業協同組合（以下「組合」という。）における財政援助に係る出納その他の事務で、主として平成18年度執行の事務

2 監査の期間

平成19年8月20日～平成19年12月17日

3 監査の方法

監査は、財政援助に係る出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

組合は、地域の農業生産の振興を旨として、組合員の相互扶助の精神に基づき、協同して組合員の事業及び生活のために必要な事業を行い、もってその経済状態を改善し、かつ社会的地位の向上を図ることを目的として、神戸市西区・北区、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市及び猪名川町の9農業協同組合が新設合併し、平成12年4月に発足した。

平成18年度末における組合員数は、55,474名である。

(2) 神戸市との関係

神戸市（以下「本市」という。）は平成18年度9,686万円を補助金として交付している。組合

の平成18年度末における職員数は1,101人で、本市からの派遣職員はいない。

(3) 事業の概要

組合の主な事業所の所在地は、第1表のとおりである。

第1表 組合等の主な所在地

事業所	所在地
本店	北区有野中町2-12-13
神戸北営農総合センター	北区八多町屏風藤ヶ生1145
神戸西営農総合センター	西区平野町印路660-1
神戸地域事業本部	西区伊川谷町潤和1058

(注) 上記には、本市の補助金交付事業を実施している事業所を記載している。

補助金の交付実績は、第2表のとおりである。

第2表 補助金交付実績

(単位：円)

支出科目	名称	平成18年度	平成17年度	対前年度増減
農政総務費	農漁業制度資金利子補給金	2,530,851	3,022,913	△ 492,062
地域整備費	農業経営展開支援リース事業助成金	357,315	—	357,315
流通対策費	こうべ旬菜育成推進事業補助金	15,812,277	25,633,987	△ 9,821,710
	産地競争力強化総合対策事業補助金	250,000	500,000	△ 250,000
	都市農業支援総合対策事業補助金	1,000,000	1,000,000	0
	農産物直売所活動支援事業補助金	804,000	1,014,000	△ 210,000
	農林畜水産業振興事業補助金	3,803,000	3,170,000	633,000
	トレーサビリティシステム導入促進交付金	200,000	—	200,000
	環境保全推進対策補助金	229,000	—	229,000
	強い農業づくり交付金	—	500,000	△ 500,000
農産費	環境創造型農業地域推進事業補助金	600,000	—	600,000
畜産費	家畜衛生防疫対策事業補助金	765,000	742,000	23,000
	神戸市肉牛出荷奨励補助金	2,150,800	2,138,400	12,400
	乳用牛優良精液確保事業補助金	400,000	549,000	△ 149,000
	畜舎等環境衛生改善事業補助金	204,000	453,000	△ 249,000
	有機農業センター緊急大規模改修補助金	4,603,000	—	4,603,000
	出荷肉牛用除菌対策事業補助金	—	67,000	△ 67,000
	優良乳用後継牛導入事業補助金	—	229,000	△ 229,000
農業基盤整備費	土地改良事業補助金	3,623,000	3,999,000	△ 376,000
農業構造改善費	経営構造対策事業補助金	—	31,500,000	△ 31,500,000
特定優良賃貸住宅管理費	子育て支援のびのび住宅制度補助金	54,109,300	73,845,900	△ 19,736,600
	特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	5,421,300	13,361,700	△ 7,940,400
計		96,862,843	161,725,900	△ 64,863,057

(注) 支出科目の変更がある場合は、原則として18年度支出時の科目で分類している。

地域開発事業のひとつとして、組合が所有者から管理を受託している特定優良賃貸住宅に係る補助金5,953万円が大きな割合を占めているが、この補助金は組合に対する実質的な補助金とはいえない。実質的な補助金としては、組合が営農経済事業として、環境創造型農業の拡大のため、

安全・安心・安堵の産地づくりをすすめる「ブランド野菜こうべ旬菜」に対するこうべ旬菜育成推進事業補助金 1,581 万円が主なものである。

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

組合の経営状況は、第3表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第 3 表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 18 年度		平成 17 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益 の 部	信用事業収益	11,703,977	45.5	10,630,241	42.8	1,073,736	10.1
	共済事業収益	3,516,564	13.7	3,542,974	14.3	△ 26,410	△ 0.7
	購買事業収益	6,172,099	24.0	6,320,045	25.5	△ 147,946	△ 2.3
	販売事業収益	1,631,699	6.3	1,532,360	6.2	99,339	6.5
	農業倉庫事業収益	55,997	0.2	58,908	0.2	△ 2,911	△ 4.9
	利用事業収益	663,148	2.6	696,600	2.8	△ 33,452	△ 4.8
	資産管理事業収益	831,200	3.2	937,467	3.8	△ 106,267	△ 11.3
	農用地利用調整収益	79,642	0.3	77,368	0.3	2,274	2.9
	その他の事業収益	230,983	0.9	243,125	1.0	△ 12,142	△ 5.0
	指導事業収入	60,176	0.2	46,281	0.2	13,895	30.0
事業外収入	757,995	2.9	747,663	3.0	10,332	1.4	
当期収益合計 (A)	25,703,480	100.0	24,833,032	100.0	870,448	3.5	
費 用 の 部	信用事業費用	3,144,121	13.7	2,493,068	11.0	651,053	26.1
	共済事業費用	147,972	0.6	170,059	0.8	△ 22,087	△ 13.0
	購買事業費用	5,510,004	24.0	5,609,580	24.8	△ 99,576	△ 1.8
	販売事業費用	1,156,542	5.0	1,105,318	4.9	51,224	4.6
	農業倉庫事業費用	14,283	0.1	9,801	0.0	4,482	45.7
	利用事業費用	228,072	1.0	230,752	1.0	△ 2,680	△ 1.2
	資産管理事業費用	76,074	0.3	95,834	0.4	△ 19,760	△ 20.6
	農用地利用調整費用	76,877	0.3	74,131	0.3	2,746	3.7
	その他の事業費用	103,492	0.5	109,429	0.5	△ 5,937	△ 5.4
	指導事業支出	360,370	1.6	449,721	2.0	△ 89,351	△ 19.9
事業管理費用	12,094,079	52.7	12,177,746	53.8	△ 83,667	△ 0.7	
事業外費用	24,761	0.1	130,294	0.6	△ 105,533	△ 81.0	
当期費用合計 (B)	22,936,647	100.0	22,655,733	100.0	280,914	1.2	
経常損益 (C=A-B)	2,766,833	-	2,177,299	-	589,534	27.1	
特別利益 (D)	14,020	-	52,307	-	△ 38,287	△ 73.2	
特別損失 (E)	50,956	-	284,879	-	△ 233,923	△ 82.1	
税引前当期純損益 (F=C+D-E)	2,729,897	-	1,944,727	-	785,170	40.4	
法人税等 (G)	925,884	-	588,519	-	337,365	-	
法人税等調整額 (H)	△ 40,858	-	27,906	-	△ 68,764	-	
当期剰余金 (I=F-G-H)	1,844,870	-	1,328,301	-	516,569	-	
前期繰越剰余金 (J)	141,332	-	164,628	-	△ 23,296	-	
合併記念事業積立金取崩額 (K)	-	-	150,000	-	△ 150,000	-	
当期末処分剰余金 (L=I+J+K)	1,986,202	-	1,642,929	-	343,273	-	

(注) 金額は、千円未満を切り捨てている。

収益面では、貸出金利息などの信用事業収益が 45.5%を占めており、費用面では、人件費などの事業管理費が 52.7%を占めており、経常損益は 27 億 6,683 万円の黒字となっている。これに特別損益等を加減した当期末処分剰余金は 19 億 8,620 万円となっている。

なお、事業別の収支では、信用事業が 85 億 5,985 万円、共済事業が 33 億 6,859 万円の黒字となっている。

イ 財政状態

会社の財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資 産	991,818,965	100.0	967,914,493	100.0	23,904,472	2.5
I 信用事業資産	943,791,942	95.2	921,155,914	95.2	22,636,028	2.5
II 共済事業資産	736,961	0.1	616,483	0.1	120,478	19.5
III 経済事業資産	3,609,045	0.4	3,551,626	0.4	57,419	1.6
IV 雑 資 産	1,728,691	0.2	1,647,517	0.2	81,174	4.9
V 固定資産	16,155,586	1.6	16,407,311	1.7	△ 251,725	△ 1.5
VI 外部出資	24,320,369	2.5	23,082,564	2.4	1,237,805	5.4
VII 繰延税金資産	1,469,180	0.1	1,433,471	0.1	35,709	2.5
VIII 特別会計	7,187	0.0	19,602	0.0	△ 12,415	△ 63.3
負債及び純資産	991,818,965	100.0	967,914,493	100.0	23,904,472	2.5
負 債	932,080,244	94.0	910,118,992	94.0	21,961,252	2.4
I 信用事業負債	920,495,267	92.8	898,962,309	92.9	21,532,958	2.4
II 共済事業負債	4,813,629	0.5	4,921,348	0.5	△ 107,719	△ 2.2
III 経済事業負債	1,095,429	0.1	892,056	0.1	203,373	22.8
IV 設備借入金	792,609	0.1	894,286	0.1	△ 101,677	△ 11.4
V 雑 負 債	1,508,737	0.2	987,526	0.1	521,211	52.8
VI 諸 引 当 金	3,374,572	0.3	3,461,466	0.4	△ 86,894	△ 2.5
純 資 産	59,738,720	6.0	57,795,500	6.0	1,943,220	3.4
I 組合員資本	59,736,350	6.0	57,907,335	6.0	1,829,015	3.2
II 評価・換算差額等	2,370	0.0	△ 111,835	0.0	114,205	△ 102.1

(注) 金額は、千円未満を切り捨てている。

資産の主なものは、信連等への預金などの信用事業資産9,437億9,194万円であり、負債の主なものは、組合員等から預っている貯金等の信用事業負債9,204億9,526万円である。

5 監査の結果

本市補助金に係る出納その他の事務について監査した結果、事業は補助金の交付目的を達成しており、また、事務処理はおおむね適正に行われているものと認められたが、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 補助事業の実績報告について

「乳用牛優良精液確保事業」の完了報告に際して、実際に診療所から提出されたリストと、そのリストに基づき作成された本市への報告書類の内容（精液の使用本数）が一致していない事例が見受けられた。

実績報告は適正に行うべきである。

以上、監査の結果を述べたが、農業・食糧分野においては、農業の担い手づくりや集落営農組織の育成などが求められている一方、農産物の安全・安心に対する消費者の関心は一層高まっている。

こうした状況の中で、本市は「神戸市農漁業ビジョン2010」に基づき、神戸の特性や地域性を十分に生かした「神戸らしい農漁業」を展開するため各種施策を展開しているが、組合はこの一翼を担っているといえ、組合による、地域に密着した、顔の見える「地産地消」の取り組みの一層の前進が求められている。

今後とも本市の農政事業に協力し、地域の農業生産の振興等に取り組むなど、まちづくりに貢献されるとともに、地域経済の発展に寄与されるよう希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として千円未満を切り捨てて、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。